

福岡未来創造プラットフォーム 令和4年度(2022年度)事業報告書(作業部会記入)

【ビジョン】

大学・自治体・産業界とのリソースの共有にもとづく高等教育及び地域の活性化の推進

- 若者が集積し、成長し、活躍する活気と魅力あるまちづくりの推進
- 多様な人びとが豊かな学びを通して活躍できるダイバーシティ社会の推進
- 大学・自治体・産業界の垣根を越えた知的・人的交流の促進と高等教育機能の向上

【令和5年度(2023年度)までの達成目標】

- 福岡市の発展を支える17以上の先進的な教育・人材育成プログラムを共同で開発
(受講者数:延べ1,820人)
- 福岡市内の大学卒業者の市内企業就職率3%ポイント増加(2018年度比)
(2019年3月:26.8% → 2024年3月:28.2%)

評価値	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	改善は必要だが、おおよその目標は達成した	B
	目標を達成できず、計画の見直しが必要	C

【令和4年度達成状況】

- 先進的な教育・人材育成プログラムの共同開発件数:2件⇒下表、太字+下線部参照、受講者数:延べ567人(累計共同開発件数:13件、受講者数延べ1,355人)
- 福岡市内の大学卒業者の市内企業就職率(2023年3月卒)⇒28.2%

学生募集作業部会						
中長期計画取組名称	中長期計画取組概要	中長期計画達成目標	令和4年度達成目標	令和4年度実績	令和4年度取組状況【令和4年度事業計画名称】	評価値とその理由
<全体>	◇福岡都市圏の大学の情報・魅力を九州内外の高等学校・生徒・保護者等に効果的に発信し、各大学の認知度向上を支援するとともに、「大学のまち福岡」で学ぶこと・暮らすことのブランド力を高めていくことによりエリア全体の学生募集力の強化を図る。	○ 参画大学の入学志願者数の増加率 2ポイント増加(2018年度比)		● 参画大学の入学志願者数の増加率		
(1) 学生募集力の強化に向けた調査・実証実験事業の展開	学生募集の新しい方策や手法の開拓を目的に、福岡都市圏の大学の情報・魅力の効果的・効率的な発信や新たな募集地域の開拓等に資する調査・実証実験事業を企画・実施・検証し、さらなる事業展開や仕組づくりに活用する。	○ 調査・実証実験事業の実施件数 4件以上	○ 1 大学 10 校目途でのパンフレット配布	【学生募集力の強化に向けた調査・実証実験事業の展開事業】 ● 1 大学約 10 高校ずつのパンフレット配布	【学生募集力の強化に向けた調査・実証実験事業の展開事業】 ● 福岡都市圏に大学進学をする魅力を訴求することを狙いにパンフレットを作成し、福岡県を除く九州・沖縄・広島・山口の計89高校の2年生に9大学で分担して配布した。 ● パンフレット経由でアンケートを実施し、595件の回答を得た。	【評価値】 B 【理由】 動き出しが遅く全校で活動することができなかったことに加え、アンケートの収集については特定の県の高校生に偏りが出たため、令和5年度は上期に実行し、アンケート収集件数を増やして企画のブラッシュアップにつなげる必要がある。
(2) 大学生等を活用した広報体制の構築と広報活動の展開	高校生への情報発信にあたり、プラットフォーム参画大学の学生を中心とする広報体制を構築し活動を支援する。	○ ウェブサイトアクセス数 累計90万アクセス ○ 広報媒体の開発件数 3件以上 ○ 広報活動に参加した学生数 延べ100人 ○ 学生広報チームの結成 2020年度	【大学生等を活用した広報体制の構築と広報活動の展開事業】 ○ ウェブサイトアクセス数 18万アクセス ○ 広報媒体の開発 SNS等を含め1件以上 ○ 参加学生30人以上	【大学生等を活用した広報体制の構築と広報活動の展開事業】 ● ウェブサイトアクセス数 205,709アクセス(R3:244,864アクセス) ● 広報媒体の開発 1(パンフレット「大学のまち福岡」)※再掲 ● 参加学生 12人 ※高校生向けウェブサイト(DAiFuk.)の「学生Voice」、「受験生応援情報」に協力した学生数	【大学生等を活用した広報体制の構築と広報活動の展開事業】 ● 高校生向けウェブサイト(DAiFuk.)のトップページデザインをリニューアルするとともに、新規企画である「学生Voice」、「受験生応援情報」では、学生目線でおおかの街や大学の魅力、特徴、合格体験記を発信するインタビュー記事を学生の顔写真とともに掲載した。 ● 学生広報チームの活動を支援する体制が十分に構築できていないため、福岡ブランディング大学については、実施見送り。	【評価値】 B 【理由】 ● 高校生向けウェブサイト(DAiFuk.)のトップページデザインのリニューアルや新規企画の実施により、アクセス数の目標を達成したが、前年度より減少した。学生募集につながる魅力的なコンテンツ、企画を充実させ、より多くのアクセス数獲得を目指す必要がある。 ● 福岡ブランディング大学を実施する場合は、プログラムと学生広報チームの活動が連動できるような仕組みや学生の活動を支援する体制の構築が必要。

地域人材育成作業部会

中長期計画取組名称	中長期計画取組概要	中長期計画達成目標	令和4年度達成目標	令和4年度実績	令和4年度取組状況【福岡未来創造プログラム事業】	評価値とその理由
<全体>	◇各大学の教育・研究力と自治体・産業界の教育資源の融合による新たな学生教育プログラムを開発する。産官学が連携して福岡の歴史・文化、知識創造産業の集積、スタートアップ、MICE等について学ぶと共に課題解決型学習を通じた実践的かつ対話的な学び多様で質の高い教育プログラムを提供し、福岡都市圏の未来を担う人材の育成を目指す。 地域貢献活動ならびに多様な人びととの交流を通じた学生の主体的学びや社会人基礎力の向上を推進するためには、自治体、産業界との連携協力が不可欠である。そのために大学の垣根を越えた学びとその成果について発信し、産官学による人材育成高度化を図る。さらに2024年度以降、物的・財政的支援を引き出す仕組みを模索する。	「福岡未来創造プログラム」の開発 10科目 単位認定可能な福岡未来創造プラットフォーム連携開設に向けた事例調査3件 各種教育プログラム受講学生数 延べ700人		「福岡未来創造プログラム」の開発:8科目 単位認定可能な福岡未来創造プラットフォーム連携開設に向けた事例調査:4件 各種教育プログラム受講学生数:321人 2019～2022年度累計 15科目延べ758人		
(1)「福岡未来創造プログラム」の開発	「地域の未来創造を担う人材の育成」に資する、時代に即したオリジナル教育プログラムを開発し、1機関では招聘できない多様な講師陣による集中講義形式で開講する。教育プログラムは座学だけでなく、課題解決型学習等を盛り込み、主体的で深い学びを目指す。なお、中長期計画策定時に想定していた教育・交流拠点形成及び活動支援制度構築については2024年以降の次期中長期計画に向け、福岡未来創造プログラムでの教育交流活動と一体的に取り組むこととする。	開講科目数 10科目 受講者数 延べ700人	【福岡未来創造プログラム事業(取組1:プログラム実施)】 ○「福岡未来創造プログラム」実施数:5講座 ○「福岡未来創造プログラム」受講者数:150名 【福岡未来創造プログラム事業(取組2:プログラム体系化及び開発)】 ○「福岡未来創造プログラム」体系化:完了 ○「福岡未来創造プログラム」開発:5科目	【福岡未来創造プログラム事業(取組1:プログラム実施)】 ●8講座(科目) ●受講者数:321名 【福岡未来創造プログラム事業(取組2:プログラム体系化及び開発)】 ●完了(育成すべき人材像と能力・要件を定義) ●8科目 ●「福岡未来創造プログラム・カリキュラムの基本方針」を策定	【福岡未来創造プログラム事業(取組1:プログラム実施)】 ●「SDGsを学ぶ」 受講者実数16名、延べ77名(全3回) ●「グローバル・キャリア・デザイン講座」 受講者実数16名、延べ60名(全4回) ●「エンジニア天神クラス」 受講者実数104名、延べ126名(全4科目) ●「世界の潮流から見える2050年の都市とキャリア」 受講者数23名(全1科目) ●「商店街PBL」受講者数35名(通期) 【福岡未来創造プログラム事業(取組2:プログラム体系化及び開発)】 ●体系化チームで策定した「育成すべき人材像と能力・要件」について、学生レビューを経て策定 ●策定した「育成すべき人材像と能力・要件」をベースに「福岡未来創造プログラム・カリキュラムの基本方針」を策定し、WG承認及び運営委員会の報告を経て、2023年度福岡未来創造プログラムの企画公募を開始。	【評価値】 S 【理由】 ●多彩な講師陣による時流に応じた多様な講座・科目を開講し、2つの数値目標を超える実績を上げた ●体系化チームを発足から「育成すべき人材像と能力・要件」を深く議論し、学習者である学生のレビューを経て再定義を行った ●「育成すべき人材像と能力・要件」をベースとして、「福岡未来創造プログラム・カリキュラムの基本方針」を策定し、2023年度福岡未来創造プログラムの企画公募を開始
(2)福岡未来創造プログラムの連携開設へ向けた検討	福岡未来創造プラットフォーム加盟大学の効果的な資源共有及び教育機能強化の一環として、単位認定可能な福岡未来創造プログラムの連携開設へ向け、事例調査を行う。全国を対象に先進事例を調査し、福岡未来創造プラットフォームで取り組むための課題を整理する。	事例調査 3件以上	【福岡未来創造プログラム事業(取組3:連携開設等へ向けた調査)】 先進事例等調査3件	【福岡未来創造プログラム事業(取組3:連携開設等へ向けた調査)】 ●4件	【福岡未来創造プログラム事業(取組3:連携開設等へ向けた調査)】 ●WG参画機関より、全国の産官学連携PF事例から参考となるPF団体名称4件を募り、取り組み概要をWEB調査し、WG内で情報共有。 ●事例調査:4件 ①コンソーシアムとくしま ②一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構 ③めぶく。プラットフォーム前橋 ④大学コンソーシアム大阪	【評価値】 S 【理由】 ●コロナ禍で訪問型ヒアリングが困難なため、WG参画機関から募った事例4件をWEB調査によって比較表を作成し、WG内で共有 ●産官学連携×地元課題解決、強固な事務局体制、ポイント制度、リカレント・リスキリング教育、OB・OG関与、単位互換の実質化など、本PFが抱える課題を解決する理想的な活動を事例調査を通じて確認

地元就職・定着作業部会

中長期計画取組名称	中長期計画取組概要	中長期計画達成目標	令和4年度達成目標	令和4年度実績	令和4年度取組状況【令和4年度事業計画名称】	評価値とその理由
<全体>	◇福岡都市圏の大学生が地域企業に対して理解を深め、福岡で働くこと・暮らすことへの関心を高めるための企画や事業等を大学・自治体・産業界が共同で推進し、若者の地元就職・定着の促進を図る。 ◇起業・創業マインドを持った優秀な若者の輩出と地元定着の促進に向けて、大学生の起業・創業を支援する人材育成プログラムの開発・実施や環境整備等を大学・自治体・産業界が連携協力して推進する。	○ イベント等への学生等の参加者数 延べ 13,000 人 ○ インターンシップ・キャリア教育プログラム等の共同開発数 2 プログラム以上 ○ 受講者数 延べ 120 人 ○ 起業家の輩出数 10 人		○ イベント等への学生等の参加者数 延べ 1,904 人 ○ インターンシップ・キャリア教育プログラム等の共同開発数 6 プログラム ○ 受講者数 延べ 528 人 ○ 起業家の輩出数 0 人		
(1) 地元就職・定着に資する事業の共同実施	大学生を対象とした「福岡で働くこと・暮らすこと」を学ぶイベント、地域企業で働く人との交流会、地域企業の説明会等を企画・実施する。	○ イベント等への学生等の参加者数 延べ 13,000 人	【地元就職・定着に資する事業の共同実施(取組1)】 ○ 参加者延べ 3,000 人	【地元就職・定着に資する事業の共同実施(取組1)】 ○ 地元企業による学生のための事業(オンライン合説) ● 出展企業のべ 192 社 ● 参加者数のべ 1,376 人(うち PF 加盟大学参加者の想定人数 353 人) ※7月実施除く <アンケート調査> 回答者 61 人 (回答率 12.2%)	【地元就職・定着に資する事業の共同実施(取組1)】 ○ 地元企業による学生のための事業(オンライン合説) <オンライン合同会社説明会> R4年5月20-21日、(7月22-23日)、9月30-10月1日 ※7月22-23日は中途向けに実施 ※オンライン(ZOOM)開催 <アンケート調査> ● オンライン合同会社説明会申込者を対象に実施 ● 実施期間は12月～1月 ● オンライン(Google フォーム)実施	【評価値】C 【理由】 <オンライン合同会社説明会> ・オンライン合同会社説明会の全体参加者数はのべ 1,376 人(中途向けに開催した回の参加者数除く)であり、申込者の PF 加盟大学在籍率から計算すると PF 加盟大学からの参加はおおよそ 353 人であり、目標人数に届かなかった。 <アンケート調査> ・オンライン合同会社説明会の参加者アンケートという形で学生ニーズ調査を実施。各回の申込者合計を基に計算すると、アンケートの回答率は約 12.2%であり、前年度(回答率約 5%)から一定の改善がみられた。
(2) 地域企業インターンシップ等の共同実施	若者の地元就職・定着の促進につながる地域企業インターンシップやキャリア教育プログラム等を各種団体への調査結果を踏まえ、開発・実施する。	○ インターンシップ等の開発 2 プログラム以上 ○ 受講者数 延べ 120 人	【地域企業インターンシップ等の共同実施(取組2-1: オンラインモグジョブ)】 ○ 参加者: 70～80 人 【地域企業インターンシップ等の共同実施(取組2-2)】 ○ 参加者数 延べ 100 人以上	【地域企業インターンシップ等の共同実施(取組2-1: オンラインモグジョブ)】 ○ 参加者 19 人 【地域企業インターンシップ等の共同実施(取組2-2)】 ○ 参加者数 延べ 340 人	【地域企業インターンシップ等の共同実施(取組2-1: オンラインモグジョブ)】 年間3回開催(参加企業数 10 社、参加学生数 19 人) ①10/26～28 参加企業数 3 社 参加学生数 6 人 ②12/6～7 参加企業数 3 社 参加学生数 5 人 ③2/15～17 参加企業数 4 社 参加学生数 8 人 【地域企業インターンシップ等の共同実施(取組2-2)】 ● FUKUOKA CAREER EXPO 2022 ・全 2 回(8/27、9/10)、参加者数: 延べ 178 人 ● 地方創生の仕事! 福岡オンライン業界研究 ・オンライン業界研究・選考対策講座 全 4 回(2/17、2/18、3/10、3/11)、参加者数: 延べ 143 人 ・福岡キャリアアドバイス座談会(アフターイベント) 全 2 回(2/22、3/15)、参加者数: 延べ 19 人	【評価値】C 【理由】企業側・学生側双方ともオンラインモグジョブ事業への参加意欲が弱く、事業ニーズが低い。主催である福岡商工会議所において、令和5年度は事業を廃止することを決定。 【評価値】A 【理由】 ・多様な働き方をする社会人に学生がインタビューとなり話を聞くことで、学生の視点でのキャリア形成を考える機会となり、これまで接することがなかった分野にも視野を広げる機会を提供できた。 ・学生のキャリア教育の一環として、貴重な経験を提供できた。

<p>(3) 起業・創業人材の育成支援及び環境整備</p>	<p>各大学へアントレプレナーシップ教育の状況調査をおこない、その結果を踏まえ、学生の起業・創業に向けた支援及び環境整備を企画・実施する。</p>	<p>○ 起業家の輩出数 10人</p>	<p>【起業・創業人材の育成支援及び環境整備 (取組3-1)】 ○受講者の中から起業家を輩出10人(取組3全体で令和5年度までに輩出)</p> <p>【起業・創業人材の育成支援及び環境整備 (取組3-2)】 ○起業家の輩出数3人(取組3全体で令和5年度までに10人輩出)</p>	<p>【起業・創業人材の育成支援及び環境整備 (取組3-1)】 FukuokaSchool of Entrepreneurship 事業】 ○起業家の輩出数0人</p> <p>【起業・創業人材の育成支援及び環境整備 (取組3-2)】 ○起業家の輩出数0人 ※(R1～R3:累計4人)</p>	<p>【起業・創業人材の育成支援及び環境整備(取組3-1) FukuokaSchool of Entrepreneurship 事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生向けアントレプレナーシップ科目7講義を実施 延べ115人参加 教員向けアントレプレナーシップ科目1講義を実施 延べ35人参加 <p>【起業・創業人材の育成支援及び環境整備(取組3-2)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業支援プログラム「ビジネスチャレンジNEXT」を実施 6/10 キックオフイベント参加者:4大学、19人 6/22 ビジネスプラン審査会:10チームエントリー、6チーム採択 最終的に4チームが活動継続 	<p>【評価値】B</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業文化の裾野拡大を目的に、初級者向けのプログラムを実施し、学生の起業に対する関心を高めることができたが、起業家の輩出には至らなかった。 R5年度は、九州大学以外の大学もFSE向けに科目を提供する方向で調整が進んでおり、FSEの枠組みが少しずつ強化されつつある。 教員向け科目の実施により、各大学のアントレプレナーシップ教育に関心の高い教職員の把握ができた。 <p>【評価値】B</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスの立ち上げ方からプロのメンターによる集中指導、実際のビジネス活動までの体系的なプログラムにより、起業への第一歩として貴重な機会を提供することができたが、起業家の輩出には至らなかった。
-------------------------------	---	--------------------------	---	---	---	---

生涯学習作業部会						
中長期計画取組名称	中長期計画取組概要	中長期計画達成目標	令和4年度達成目標	令和4年度実績	令和4年度取組状況【令和4年度事業計画名称】	評価値とその理由
<全体>	◇多様な人びとが豊かな学びを通して社会の中で活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けて、プラットフォームに参画する大学・自治体・産業界が一体となり、子どもから社会人、高齢者に至るまで、地域の多様な人びとの主体的な学びと成長、社会での活躍を促す学習環境の提供・充実を推進する。	○ 生涯学習・リカレント教育プログラムの共同開発数 5プログラム以上 ○ 受講者数 延べ1,000人 ○ プラットフォーム参画大学の生涯学習プログラムの情報や魅力等を効果的・効率的に発信する仕組の整備 2023年度完了		● 生涯学習・リカレント教育プログラムの共同開発数 3プログラム ● 受講者数 延べ558人 ● プラットフォーム参画大学の生涯学習プログラムの情報や魅力等を効果的・効率的に発信する仕組の整備 2023年度完了		
(1)生涯学習・リカレント教育及び小中高の教育支援の推進	社会人、子ども、女性、高齢者、外国人及び障がい者を初めとした、地域の多様な人びとの社会での活躍や貢献を促す質の高い生涯学習・リカレント教育プログラムを開発・実施する。	○ 生涯学習・リカレント教育及び小中高の教育支援プログラムの開発数 5プログラム以上 ○ 受講者数 延べ1,000人	【生涯学習・リカレント教育及び小中高の教育支援の推進】 ○ 事業実施数:5事業 ○ 5つの事業への参加者数:200名以上	【生涯学習・リカレント教育及び小中高の教育支援の推進】 ● 子どもの貧困を科学する2022 ● UDフォントセミナー ● ふくおかキャリア共創ラボ	【生涯学習・リカレント教育及び小中高の教育支援の推進】 ● 「子どもの貧困を科学する2022」 過年度の参加者を中心に実行委員会を結成し、2グループに分かれて実質的に2事業を展開した。8月から翌年3月にかけて全体会議4回、リカレント教育企画会議19回開催(延べ232名参加)、街頭・オンラインアンケート実施6回(290名回答)、公開学習会2回(延べ212名参加)を開催。 ● 「UDフォントセミナー」 “教育現場におけるUDフォント活用とレイアウトの配慮～紙からデジタルまで「伝わる資料」セミナー～”をテーマに、9月に基礎編をオンラインで開催(参加者87名)、10月に実践編を西南学院百年館で開催(参加者19名)。 ● 「ふくおかキャリア共創ラボ」 12月16日に城東高校の生徒を対象にオンラインで実施。参加者8名。	【評価値】 B 【理由】 事業数は目標値に届かなかったが、事業への参加者数は目標値を大きく上回った。「子どもの貧困を科学する2022」においては、街頭・オンラインアンケートを行い、プログラムの充実を図ることができた。総合的に判断してB評価とした。
(2)生涯学習環境の充実に向けた調査・実証実験の展開と整備の推進	福岡都市圏の生涯学習環境の充実に向けて、ニーズや人材の把握、効果的な生涯学習情報の発信等に関する調査・実証実験事業に取り組むとともに、その成果に基づき環境整備を推進する。	○ 調査・実証実験事業の実施件数 3件以上 ○ アンケートの回収数 1,000件以上 ○ ヒアリング数 15件以上 ○ 生涯学習環境の整備 2023年度までに生涯学習情報発信の仕組整備	【生涯学習環境の充実に向けた調査・実証実験の展開と整備の推進】 ○ 2事業 ○ アンケート実施 200人以上 ○ ヒアリング実施 3件	【生涯学習環境の充実に向けた調査・実証実験の展開と整備の推進】 ● 「アラカンフェスタ2023」ブース出展及びセミナー実施 ● アンケート、ヒアリング 未実施	【生涯学習環境の充実に向けた調査・実証実験の展開と整備の推進】 ● 各大学が実施する生涯学習事業の情報発信のため、2月23日開催のアラカンフェスタ2023において、ブース出展をし、各種チラシ等の配布を行った。イベント全体の参加者は、4,202名で、400部の資料、プラットフォームリーフレット及びトートバッグ各500枚を配布した。また、同フェスタのセミナー企画として、120人の参加者に対し、福岡大学スポーツ科学部柿本真弓教授が同大学で実施している市民向け公開講座の健康体操教室を開催した。	【評価値】 C 【理由】 アラカンフェスタにおいては、昨年度を上回る参加者、資料配布を行うことができた。セミナー企画として、市民向け公開講座を実施し、昨年度を上回る参加者があった。各種達成目標には届かなかったため、C評価とした。

大学・自治体・産業界交流作業部会

中長期計画取組名称	中長期計画取組概要	中長期計画達成目標	令和4年度達成目標	令和4年度実績	令和4年度取組状況【令和4年度事業計画名称】	評価値とその理由
<全体>	<p>◇プラットフォーム参画機関を中核として、福岡都市圏の大学・自治体・産業界の組織の垣根を越えた交流・連携を活性化し、多様な人びとの入り混じりを通して異なる分野を越境し融合する新しい知の創造や人材の成長を促す環境づくりを推進する。</p> <p>◇プラットフォーム参画機関の経営力の強化(コストの削減、業務の効率化、教育・研究力の向上等)を目的に、知的・人的・物的資源の共有化や業務の共同化の様々な可能性について調査・検討し、それらを実現するための体制や制度、仕組みづくりを推進する。</p>	<p>産官学の組織の垣根を越えた交流者数 延べ1,530人</p> <p>交流・支援に基づく新規企画・事業等の実現件数 20件</p> <p>人事交流の実績件数 7件</p> <p>資源共有化や業務共同化の実現件数 5件</p>		<p>産官学の組織の垣根を越えた交流者数 延べ665人</p> <p>交流・支援に基づく新規企画・事業等の実現件数 5件</p> <p>人事交流の実績件数 1件</p> <p>資源共有化や業務共同化の実現件数 0件</p>		
1) 対話と交流の場づくりの推進	<p>大学・自治体・産業界の対話と交流の場を継続的に開催することで、組織の垣根を越えた顔の見える関係性づくりを進めるとともに、福岡の未来創造につながる多様な提案の創出につなげる。</p>	<p>交流イベントへの参加者数 延べ710人</p> <p>交流に基づく新規企画・事業等の提案件数 16件</p>	<p>【対話と交流の場づくりの推進事業】</p> <p>対話と交流の場への参加者数 延べ120人以上</p> <p>対話と交流に基づく新規企画・事業等の提案件数 3件</p>	<p>【対話と交流の場づくりの推進事業】</p> <p>対話と交流の場への参加者数: 延べ409人</p> <p><内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・まなびラボ:延べ173人 ・学園祭オープニング:50人 ・学園祭クロージング:81人 ・学園祭登録イベント:105人 <p>※21件の登録イベントのうち、学園祭のために新たに企画されたイベント(10件)の参加人数のみ集計。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 対話と交流に基づく新規企画・事業等の提案件数:5件 <p><内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研修「対話の場づくり講座」 ・学園祭オープニングイベント ・学園祭クロージングイベント ・共同研修「大学って何するところ？」 ・公開セミナー「白熱！未来創造教室」 	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡都市圏で先進的な教育・人材育成に携わる大学・自治体・産業界等の有志メンバーが定期的集まり、「福岡の未来の学びの創造」をテーマに対話と実践活動に取り組むキーパーソン交流会「福岡まなびラボ」を開催した。 ・令和4年度は5月から3月にかけて毎月1回程度(計10回)開催し、延べ173人が参加した。レギュラーメンバーとして大学教職員4名、小中高教員4名、自治体2名、企業5名、NPO法人4名、経済団体4名、大学生2名が参画し、令和4年度も「福岡の未来の学びの創造」をテーマに対話、学習会、新規事業の構想づくり等に取り組んだ。 ・福岡まなびラボでの対話と交流から、以下の5件の新規企画の提案及び実施につながった。全ての企画において、福岡まなびラボのメンバーが講師・ファシリテーター・イベント運営等の実施レベルで、参加・支援を行った。 <ol style="list-style-type: none"> ①共同研修「対話の場づくり講座」(本WGに提案⇒10/18.20実施) ②「ふくおか対話と学び学園祭オープニングイベント」新たなワクワクを見つける学びの旅(本WGに提案⇒11/5実施) ③ふくおか対話と学び学園祭クロージングイベント「いい関係を築くコミュニケーションとは？」(本WGに提案⇒11/27実施) ④共同研修「大学って何するところ？」(本WGに提案⇒1/14実施) ⑤福岡まなびラボ公開セミナー「白熱！未来創造教室」(本WGに提案⇒3/6実施) <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に続き、福岡都市圏における産官学民の組織の垣根を越えた対話と交流の促進を目的に、「ふくおか対話と学び学園祭」を本WGで企画・開催した。本企画では、福岡都市圏をひとつの大学に見立てて、11月の1か月間を「ふくおか対話と学びMONTH」とし、対話と学びをテーマにした登録イベントを広く募集し、開催した。学園祭期間中、大学・NPO・自治体・企業・大学生などの団体・個人から10件の対話型イベントの登録希望の応募があり、学園祭実行委員会での審査を経て開催された。うち11件は学園祭のために新たに企画・開催されたイベントであった。大学生が主催する対話イベントも3件開催された。 	<p>【評価値】 S</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対話と交流の場への参加者数及び新規企画・事業の提案件数の数値目標を十分に達成することができた。 ・福岡まなびラボのこれまでの対話と関係性づくりの成果を土台に、令和4年度も同メンバーを中心に5件の事業を企画・実施し、本WGのミッションである「福岡都市圏の大学・自治体・産業界等の組織の垣根を越えた対話と交流の促進」に大きく寄与することができた。

(2) 共同研修事業の推進	参画機関の人材の資質向上及び交流の促進を目的に、効果的な研修プログラムを開発・実施する。加えて、各機関の既存研修プログラムを他機関の職員等も受講できる仕組づくりを進める。	研修の共同実施件数 14 件 (PF 主催:8 件、 既存開放:6 件) 研修への参加者数 延べ 320 人 (PF 主催:延べ 260 人、 既存開放:延べ 60 人)	【共同研修事業の推進事業】 研修の共同実施件数 4 件以上 (PF 主催:2 件 既存開放:2 件) 研修への参加者数 延べ 80 人以上 (PF 主催:60 人 既存開放:20 人)	【共同研修事業の推進事業】 研修の共同実施件数: 4 件(PF 主催:3 件、 既存開放:1 件) ● 研修への参加者数: 延べ 104 人 (PF 主催:98 人、 既存開放:6 人) <内訳:PF 主催> ・対話型イベントのつくり方 講座:33 人 ・対話の場づくり講座:33 人 ・大学って何するところ?: 32 人 <内訳:既存開放> ・第 25 回 FD Café(福岡工業大学):6 人	【共同研修事業の推進事業】 <PF 主催研修> ・「対話型イベントのつくり方講座」(9/24、オンライン)を企画・実施した。本研修では、「対話のある場」の企画や設計の基礎的な手法を学ぶことを目的に、福岡テンジン大学学長の岩永真一氏を講師に迎えて、座学とワークショップに取り組んだ。本研修には、PF 加盟機関を中心に大学・自治体・NPO 等から 33 人が参加した。アンケート結果では、回答者 10 名のうち 100%の方から「とても良かった・良かった」との回答をいただいた。 ・「対話の場づくり講座」(10/18.20、オンライン)を企画・実施した。本研修では、「対話型イベントのつくり方講座」の実践編として、福岡を代表する対話の場づくりのトップランナーである津屋崎ランチ代表の山口寛氏を講師に迎え、学校や職場で活用できる実践的な対話の場づくりについて学んだ。本研修には、PF 加盟機関を中心に 33 人が参加した。アンケート結果では、回答者 13 名のうち 100%の方から「とても良かった・良かった」との回答をいただいた。 ・「大学って何するところ?～大学と学びの未来のカタチについて考えよう～」(1/14、オンライン)を企画・実施した。本研修では、大学と社会にまたがり最先端の学びに携わる安部敏樹氏(株式会社リディアバ代表)と古賀正博氏(福岡県中小企業経営者協会連合会事務局長)の 2 人が、「大学の未来」をテーマに国内外の最新の事例をまじえて対談形式で講演を行った。本研修には、PF 加盟機関を中心に 32 人が参加した。テーマへの関心から本研修には 10 名の大学生から申込があり、受け入れた。アンケート結果では、回答者 11 名のうち 100%の方から「とても良かった・良かった」との回答をいただいた。 <既存研修の開放> ・福岡工業大学から申し出をいただき、同学の研修「第 25 回 FD Café」を PF 加盟機関に開放した。加盟機関から 6 人の参加があった。	【評価値】 A 【理由】 ・PF主催研修に関しては、実施件数・参加者数ともに目標を上回り達成することができた。3件の研修はいずれも受講者の満足度が「とても良かった・良かった」と高く、質の高い研修を企画することができた。 ・PF加盟機関で実施されている既存研修の開放に関しては目標値を達成することができなかったが、PF主催研修と合わせた全体では、目標の実施件数と参加人数を達成しているため、A評価とした。
(3) 人事交流の促進	プラットフォーム参画機関の人材の育成及び組織の活性化を目的に、人事交流(発令を伴わないものも含む)に関する調査・検討を進め、実現のための制度や仕組づくりの調整、機関間のマッチング、及び実施結果の検証等に取り組む。	人事交流の実績件数 7 件	【人事交流の促進事業】 人事交流実施件数 1 件 ※発令の有無を問わない	【人事交流の促進事業】 人事交流の実績件数 既存の交流 1 件 (福岡市→九州大学)	【人事交流の促進事業】 ・令和 3 年度に PF 運営委員会に提出した「人事交流の促進に向けた調査検討報告」に基づき、「人事交流プロジェクトチーム」において人事交流を促進するための具体的な制度・仕組の検討を行った。①PF 加盟機関間において、業務内容やテーマに基づき人材の交流を促進させる「短期交流」を試行的に企画・実施すること、②PF 加盟機関を対象に人事交流の希望調査を実施し、各機関がどのような人事交流を希望しているか(短期・中期・長期含めてどのような受入・送出を望んでいるもしくは対応可能か)の「見える化」に取り組むこと、の 2 点の実現に向けて検討・協議を進めていたが、進捗が遅れが出たため年度内に実現までに至らなかった。	【評価値】 B 【理由】 ・令和 4 年度の事業の進捗が遅れが出ている。 令和 5 年度は、①短期交流の企画の試行、②各加盟機関の人事交流の希望(対応可能)状況の見える化に向けた調査の実施に取り組む。
(4) 資源の共有化や業務の共同化の検討及び実現	プラットフォーム参画機関間において、資源の共有化や業務の共同化の様々な可能性(備品・設備等の共同調達、施設・設備等の共同利用、業	資源共有化や業務共同化の実現件数 5 件	【資源の共有化や業務の共同化の検討及び実現事業】 資源共有化・業務共同化の	【資源の共有化や業務の共同化の検討及び実現事業】 資源共有化・業務共同化の	【資源の共有化や業務の共同化の検討及び実現事業】 <共同利用> ・本 WG 内のプロジェクトチーム(資源共有チーム)を中心	【評価値】 C 【理由】

	<p>務システムの共同開発、クロスアポイントメント制度の実施、事務の共同運営等)について調査・検討し、実現のための組織体制の構築や制度の整備、機関間の調整等に取り組む。</p>	<p>実施体制の構築 2020 年度(調整組織の設置)</p>	<p>実現件数 2 件 ※令和 5 年度中の実施が決定した件数</p>	<p>実現件数:0 件 <共同利用> 共同利用可能な施設・設備の情報公開 令和 5 年度の新規実現に向けたアンケート調査の準備 <共同調達> 市場調査実施に向けた追加調査の集計・分析 市場調査の実施準備</p>	<p>に、令和 3 年度 12~3 月に実施した「施設・設備の共同利用に関するアンケート調査」結果の集計及び分析を行った。この結果、7 機関(九州産業大、九州大、筑紫女学園大、福岡工業大、福岡女子大、福岡大、福岡商工会議所)から、「令和 4 年度から共同利用が可能な施設・設備がある」または「すでに一般開放している施設・設備がある」との回答があった。 ・これらの施設・設備について、加盟期間内で情報公開を行うために、8~9 月にかけて上記 7 機関を対象に追加調査を実施した。同調査結果をもとに、共同利用が可能な 10 の施設・設備をまとめ、全加盟機関に向けて情報公開した。また、「プラットフォームウェブサイトへの掲載可」と回答があった施設・設備について、ウェブサイトに掲載した。 ・新規実現に向けて、全加盟機関に向けたアンケート調査を令和 5 年度に実施予定としており、その準備を進めていく。 <共同調達> ・本 WG 内のプロジェクトチーム(資源共有チーム)を中心に、令和 3 年度 12~1 月に実施した「共同調達に関するアンケート調査」結果の集計及び分析を行った。この結果、「PPC 用紙(A4)」「PPC 用紙(A3)」「トイレットペーパー」「重油」の 4 品目について、7 機関(九州産業大、九州大、筑紫女学園大、福岡工業大、福岡歯科大、福岡女子大、福岡大)から、「参加を検討したい」との回答があった。 ・共同調達を実施する場合、コスト削減をどの程度実現できるか検証するために、各品目の正確な市場調査を行う必要があり、1~3 月にかけて上記 7 機関を対象に追加調査を実施した。同調査の結果については、事業報告会にて報告及び共有を行った。 ・同調査結果をもとに、各品目の価格や条件等について、更に詳細な市場調査を令和 5 年度に実施予定としており、その準備を進めていく。</p>	<p>・令和 4 年度は、令和 3 年度に実施したアンケート結果に基づき、共同利用が可能な 10 の施設・設備について情報公開し、加盟機関内でのマッチングシステムを構築することができた。しかし、新規の施設・設備の実施ができず、目標の 2 件を達成することができなかった。 ・共同利用に関しては、実績を検証し、利用者のみならず提供者にとってもメリットが得られる仕組みを整備していくことが、今後の課題となる。また、新規実現を目指して、令和 5 年度も継続して調査を実施していく必要がある。 ・共同調達に関しては、計 7 機関から実施に前向きな回答があった。ただし、市場調査の結果を踏まえ、スケールメリットが得られるかを判断するため、実施可否についてまだ確定しておらず、目標達成に至っていない。</p>
<p>(5)組織の垣根を越えた交流を促進する支援制度の運用</p>	<p>プラットフォーム内の組織の垣根を越えた交流の促進に資する自主的な企画や事業(課題解決型プロジェクト、学習会、各種イベント等)を資金面・広報面から支援するための制度を整備し、運用する。</p>	<p>支援件数 10 件 認定件数 5 件 支援・認定制度に基づく交流者数 延べ 500 人</p>	<p>【組織の垣根を越えた交流を促進する支援制度の運用事業】 助成型プロジェクト 3 件 認定型プロジェクト 2 件 支援・制度に基づく交流者数 延べ 150 人</p>	<p>【組織の垣根を越えた交流を促進する支援制度の運用事業】 助成型プロジェクト 3 件 内訳:新規 1 件 過年度採択 2 件 認定型プロジェクト 0 件 制度に基づく交流者数 延べ 192 人</p>	<p>【組織の垣根を越えた交流を促進する支援制度の運用事業】 ・助成型プロジェクトは次の 3 件の申請があり、本 WG で審査・採択のうえ実施された。 ①福岡中洲コ・クリエイティブ映画祭-社会包摂映画製作プロジェクト- 代表:九州大学大学院芸術工学研究院 高取千佳准教授 ②“樋井川村”の市民普請~できるんだからやっちゃおう地域で小さな公共事業~ 代表者:福岡大学工学部 伊豫岡宏樹助教 ③地域資源を結ぶまちなカラボ&ライブラリー 代表者:福岡大学商学部 森田泰暢准教授 ・3 件のプロジェクトの活動を通して、延べ 192 人の組織の垣根を越えた交流が生まれた。</p>	<p>【評価値】 B 【理由】 ・助成型プロジェクトに関しては、件数・交流者数の目標をおおむね達成することができた。採択されたプロジェクトは、いずれも PF 加盟大学・NPO・企業・地域住民などの多様な主体がプロジェクトメンバーとして参画し、本 WG がミッションとする組織の垣根を越えた交流の促進と関係性づくりに大きく貢献することができた。 ・一方で、認定型プロジェクトに関しては、令和 4 年度も申請がなく、今後検討が必要である。</p>